

# 市政に対する

## 一般質問

今定例会では、13人の議員が12月3日、4日、5日に一般質問を行いました。質問の中から、主なものの要旨を質問者順に掲載します。

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので、市側は、質問に対し基本的な考え方や問題解決策について答弁します。

### 本田 謡子 議員

- 市内小中学校の2学期制について
- 特別支援の必要な児童・生徒について
- 子どものインターネットについて

### 小島 和夫 議員

- 治水対策について
- 駅西口開発について

### 松本 章 議員

- 空き家条例制定について
- 公図と現地の違いが起きていることについて
- 駅舎橋上化、西口区画整理について
- ふるさと納税について

### 宮杉 勝男 議員

- 市内循環バスについて
- 市内街路灯などのLED化について

### 松田 雅代 議員

- 香日向小契約問題について
- 「幸手市住民基本台帳の一部の写し」の閲覧について

### 小林 啓子 議員

- 認知症高齢者の介護支援について
- デマンドバス及びデマンドタクシーの導入について

### 小河原 浩和 議員

- 道路整備の促進について
- 原動機付自転車の標識について
- 民具資料館の現状について
- 准看護学校移転後の施設利用について

### 小林 英雄 議員

- 速度規制「ゾーン30」について
- 指定管理者について
- 権現堂公園管理事務所について

### 中村 孝子 議員

- 市民まつりと市民との協働について
- 市の広報・広聴について

### 大久保 忠三 議員

- 雨水の貯留施設について
- 福島第一原子力発電所事故による避難者の救済について
- 公共施設での太陽光発電について

### 小林 順一 議員

- 防水板の設置工事の助成制度について
- 子どもの体力向上について

### 藤沼 貢 議員

- 財政運営について

### 木村 治夫 議員

- 市内循環バスについて
- 市職員の県庁組織への人事交流について
- 観光の振興について
- 平成26年度予算編成の視点について

- それぞれの内容の詳細は会議録及び市議会ホームページ（インターネット映像配信システム）でご覧になれます。
- 会議録は図書館、各公民館の図書コーナー、または市議会ホームページで公開しています。
- 12月定例会の会議録は2月下旬頃公開予定です。

子どもの学期制の見直しは



本田 諤子議員

**Q** 幸手市の小中学校が全校2学期制となったのは、9年前になる。

現在、埼玉県東部教育事務所管轄区域では、14市町のうち4市町が2学期制である。そして、来年度から久喜市全体が3学期制となり、2学期制は、春日部市と杉戸町の一部の中学校、幸手市の全小中学校となる。

年の受験などにおいて、不都合は生じていないのか。  
本当に子どもたちのために2学期制がいいのか、改めて検討や協議が必要と考える。

**A** 完全学校週5日制の実施と学習指導要領の改訂に伴う授業の過密化、国際学力審査(PISA)の結果による学力低下への懸念などを鑑み、本市では平成15年度に検討委員会を設置し、学習時間の確保や教育課程の工夫改善を目的として、



平成16年度に6校で試行、平成17年度に全校で2学期制を実施した。  
2学期制と3学期制のそれぞれに学校、児童・生徒、保護者から見たプラス面・マイナス面があることから、教育委員会では、今後  
も学期制  
について  
検討を重  
ねていく。  
(教育長)

今後の治水対策は



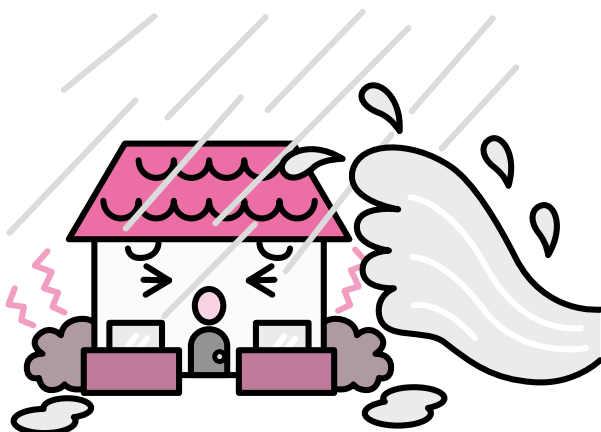
小島和夫議員

**Q** 毎回同じ地域が浸水被害にみまわれるが、具体的に今後どのような方策や対策があるのか伺う。

**A** 冠水被害が発生している倉松川流域については、倉松川の改修工事、大島新田調節池及び首都圏外郭放水路の整備により、外水氾濫の対策が講

じられていることにより、現時点では雨水排水ポンプによる排水が、経済的であり効果的であると考えている。  
しかし、近年多発している集中豪雨対策としては、雨水排水ポンプでの対応だけでは限界があることも確認しており、今後は、下水道の雨水管の整備も含め、他の手法を総合的に検討していく。

(建設経済部長)



ふるさと納税寄付金額アップのために



松本章議員

**Q**

ふるさと納税は専門サイトができるほど、納税者にとってはお得感があり、自治体にとっても多様な使い方ができる寄附金として注目されている。

長野の阿南町では半年間で1億円を超えるふるさと納税があつまった。市のふるさと納税について伺う。

- (1) 市税に対するふるさと納税寄付金の割合は
- (2) ふるさと納税寄付金の多い地域は
- (3) ふるさと納税寄付金をあげるために返礼品を増やすなど、これからの対策は

**A**

ふるさと納税寄付金の市税に対する割合は、0・14%となる。

地区別の寄附額は、県内在住者226万8千円、東京都在住

者214万1010円、大阪府在住者88万円などとなっている。これは平成24年度決算に基づく数値である。

これからの対策については、この制度を開始した平成20年度以来、幸手市が県内1、2位の寄附件数を集めていることから、「お米のお礼」が広く全国の皆様に喜ばれていると考えられるため、これからも、現状の対応を続けていきたいと考える。

(総務部長)

交通弱者にきめ細やかな対応を



宮杉勝男議員

**Q**

幸手市では、現在交通不便地域の交通弱者対策として、市内循環バスで、対応をしているが、市民要望にこたえ、よりきめ細やかに対応をしておく必要があると思う。費用対効果及び市内事業者との良好な関係を保ちながらデマンド型乗合いタクシーやデマンド型バスの導入を進めることができない

**A**

市内循環バスについては、市民の公共交通機関として運行し、市民ニーズや道路状況、交通環境などの変化に対応してきた。今後、デマンド型乗合いタクシーやバスを導入する計画の中では、大幅な見直し

か伺う。  
また併せて、それらを進めるに於いて、きちんと目標を定め計画的・継続的に行っていくべきだ。



などは難しいものと考えている。また、デマンド型乗合いタクシーやバスの導入については、県内の先行市から情報収集等をしている。今後は、更に運行方式や導入手続き等について調査し、早期に導入できるように最大限の努力をした

(市民生活部長)



小林啓子議員

### デマンドバス及びタクシーの導入は

**Q** 平成25年6月定例会で導入についての一般質問をしたが、その後の進捗状況を伺う。



**A** デマンドバス・タクシーの導入については、新たな公共交通サービスのあり方として検討している。現段階では、県内の先行市から情報収集を行っており、今後は、更に先行市町等の運行方式や導入手続きについて調査し、早期に導入できるように最大限の努力をしたい。

(市民生活部長)



松田雅代議員

### 個人情報保護のより厳密な取り扱いを

**Q** 「幸手市住民基本台帳の一部の写し」の閲覧状況について伺う。近年、情報は開示と保護、匿名性と活用など相反する要求のもと、その扱いが大変難しくなっている。特に個人情報については、情報の管理者は事件や悪用の危険を防止する努力が求められている。

**A** 「住民基本台帳の一部の写し」については、平成24年度に22件、平成25年度の10月までで14件の閲覧申請があった。閲覧については、「住民基本

台帳法」や「幸手市住民基本台帳の一部の写しの閲覧等に関する事務取扱要綱」などにより請求書などの内容を確認の上受理することとしている。住民基本台帳法では、個人情報保護の観点から、全国的に閲覧が制限されるようになっていく。今後も、法令や要綱等に基づき、適切に対応していきたい。

(市民生活部長)

准看護学校移転後の施設利用は



小河原浩和議員

**Q** 幸手准看護学校は平成26年4月から香日向小学校跡地に移転するが、移転後の跡地及び施設利用を市長はどのように考えているのか。



**A** 幸手准看護学校跡地については、学校法人橘心学園より、校舎の活用について、譲渡も含めての検討について、要望書が提出されている。これを受けて、市では、この校舎を最大限、有効活用できるよう、活用方法について検討していききたい。具体的には隣接している民具資料館を移設し、展示・公開の場にしていければと考えている。しかしながら、今現在は、詳細な内容が決定していない。



▲幸手准看護学校

(市長)

いたため、決まり次第、何らかの形で示したいと考えている。

速度規制「ゾーン30」とは



小林英雄議員

**Q** ゾーン30とは、生活道路における歩行者や自転車などの安全を確保することを目的としている。区域(ゾーン)を定めて時速30キロの速度規制などを実施するとともに安全を図る生活道路対策です。市役所近辺の東3丁目、4丁目を区域(ゾーン)として導入されたが、実施による効果、また、今後の

**A** ゾーン30を設定した、東3丁目、4丁目区域における、実施による効果は、実施前後6か月の比較をしたところ、事故件数が7件から5件に、区域への車両出入り数が、入りは331台から187台、出が364台から221台に、通過速度が2〜8kmの減少を確認している。歩行者・自転車の安全の

導入を考えている地域があるかどうか。

確保に繋がる効果があったと考える。

また、平成26年度には、下川崎と松石の一部地域においてゾーン30を整備する計画がある。

(市民生活部長)





大久保忠三議員

公共施設に太陽光発電の導入を

**Q** 県や他の市町村では、公共施設への屋根貸しなどを積極的に導入している。県知事も「原子力発電や火力発電への依存を減らすため、省エネルギーの徹底や、太陽光発電などクリーンで再生可能エネルギーの導入」と述べている。幸手市は太陽光発電の取り組みでは遅れていると思われる。

**A** 公共施設の屋根貸しは、賃料や固定資産税収入が見込めることや再生可能エネルギーの普及促進につながるなどのメリットがある。しかし、施設の屋上に太陽光発電設備を設置するには課題もあるため、先

また、ウエルス幸手の太陽光発電設備（3・0kw）に、大容量の蓄電池を設け、緊急時に電力を供給できるようにすべきである。

進事例を参考にしながら慎重に調査研究を行っていききたい。

また、ウエルス幸手の太陽光発電システムに蓄電池を接続するには、費用対効果や効率性を見極めていく必要があるが、蓄電池の必要性は認識しているため、緊急時に備えた今後の検討課題としていきたい。

（総務部長）



中村孝子議員

広報・広聴の適正は

**Q** 市の広報（情報の発信）は現在広報紙、ホームページによって行われている。市の事業、現状を広くお知らせし、市民に理解され、活用される必要がある。そのために、情報発信は積極的に、適正な時期に、公平性と透明性をもって正しく発信することが重要と考える。市としてこれまでの対応は

**A** 広報については、市の施策や業務内容を広く市民にお知らせし、理解と協力を得ることを目的に行う活動であり、また広聴については、市政に対する意見や要望を伺うとともに、市政運営に生かす活動として、

それぞれ認識している。これまで、広報・広聴活動の適正な実施に努めていたが、今後も、活動の充実を進めながら、その中で、タウンミーティングについても開催時期や場所などを考慮しながら改善していくとともに、より効果的な方策などを考えていきたい。

（総務部長）

## 子どもの体力向上への施策は



小林順一議員

**Q** 子どもの体力の低下傾向は深刻であり、体力は、

人間のあらゆる活動の源である。健康な生活を営む上でも、また物事に取り組み意欲や気力といった精神面の充実にも深く影響される。

そこで、市内の小中学校の児童生徒の体力の県内レベルは、次に児童生徒の家庭と、子ども

ものの体力に関して連携の在り方を伺う。  
今後子どもものの体力向上への施策を伺う。

**A** 市内小中学校の児童生徒の新体力テストの結果に

ついては、県平均と比較すると約82%が、埼玉県の平均値と同等もしくは、上回っている。また、児童生徒の体力は、健康面、食生活、生活習慣など、家庭との連携を密にして実施していく

必要がある。「早寝・早起き・朝ごはん」運動を推奨し、各学校を通し家庭にも働きかけている。さらに、毎年1校に、体力向上の研究委嘱をし、運動好きな児童生徒を育成するとともに、体力を向上させるための方策を研究し、市内の学校に広める。  
(教育長)



## 財政運営は



藤沼貢議員

**Q** 市長は当面の財政運営に際し、どのような点に留意し、また、どのような方針や考えを持って臨まれるのか伺う。

また、すでに平成26年度予算編成に着手されていると思うが、編成方針をどのように臨まれているのか市長に伺う。

**A** 財政健全化計画の確実な執行に努めた結果、各種財政指標の改善など市の財政状況は改善の兆しが見えている。

しかし、駅舎橋上化事業などの重点事業は、市の財政規模を考えると巨大な事業であるため、その他の事業は、「一定の抑止力」を持って実施しなければならぬ。

そのような中、現在作成中の総合振興計画後期基本計画、および重点事業の確実な実施に向

け、市民の皆様に対し、明瞭な説明責任を果たせる予算編成に、全庁が一丸となり、全力で臨んでいる。

(市長)



職員の県庁組織への人事交流とスキルアップは



木村治夫議員

**Q** 県に派遣、出向など制度を実施し、その中で技術系・一般事務系が区別されるが、現在の状況は、出向制度は中・長期重要施策を展開する上で必須であると考えます。

行政は計画的かつ効率的な運営が求められる。専門職員の養成、意識改革およびスキルアップ等により、県および国から多

面的情報収集と信頼関係を構築することによって、県・国支出金の利用可能な補助制度を最大限活用し、歳入確保は喫緊の課題である。市としてこの課題に果敢に取り組み考えは。

**A** 現在、県企画財政部市町村課および都市整備部市街地整備課に実務研修生としてそれぞれ1名の職員を派遣している。市街地整備課への派遣は、

駅西口地区土地区画整理事業が

本格化することに伴い、土地区画整理事業全般に習熟を図ることを目的に行っている。これまでに、技術系では杉戸県土整備事務所や総合治水事務所等への派遣を行ってきたが、職員のスキルアップはもちろんのこと県職員等との人脈を築き、最新の情報を得ることも念頭に、今後も積極的に派遣を行いたい。

(総務部長)

議会閉会中でも調査活動

議会基本条例特別委員会において

議会基本条例制定へ向けて

調査検討中!

先進地を学んできました

平成25年10月3日(木)  
4日(金)

・宮城県 角田市  
デマンド型乗合タクシー  
「ラビットくん」について

・福島県 伊達市  
行政評価システムについて

